

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第54期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ローヤル電機株式会社
【英訳名】	ROYAL ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 三浦 敏宏
【本店の所在の場所】	福井県福井市宝永四丁目3番1号
【電話番号】	03(5424)1860
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番21号
【電話番号】	048(583)6530
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	3,183,571	2,925,475	3,290,089	3,815,728	8,101,836
経常利益(千円)	311,780	226,598	411,566	493,575	1,174,176
当期純利益(千円)	151,995	107,671	180,377	243,597	732,833
純資産額(千円)	4,633,495	4,757,372	5,538,380	5,629,653	6,028,578
総資産額(千円)	5,242,343	5,300,237	7,848,008	8,044,199	7,481,973
1株当たり純資産額(円)	1,096.35	1,127.08	1,276.81	1,301.28	1,413.54
1株当たり当期純利益金額(円)	35.96	25.48	41.62	56.75	172.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.4	89.8	70.6	68.9	80.5
自己資本利益率(%)	3.32	2.29	3.50	4.40	12.67
株価収益率(倍)	14.15	196.23	79.05	31.72	4.38
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	406,975	316,638	-3,167,242	670,408	2,269,401
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-28,007	-83,442	-481,654	49,573	-415,066
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-1,542,872	-72,485	1,919,870	-604,461	-1,023,395
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,964,771	2,126,665	406,626	522,000	1,343,964
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	187 [18]	182 [17]	191 [16]	231 [17]	259 [18]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期、第51期及び第54期は潜在株式が存在しないため、また第52期及び第53期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	3,019,114	2,856,038	3,254,211	3,791,750	8,086,165
経常利益(千円)	277,079	207,829	422,341	453,337	1,245,009
当期純利益(千円)	118,783	89,291	199,247	208,583	817,497
資本金(千円)	1,425,048	1,425,048	1,538,448	1,538,448	1,538,448
発行済株式総数(株)	4,288,554	4,288,554	4,342,554	4,342,554	4,342,554
純資産額(千円)	4,512,537	4,614,924	5,393,813	5,443,923	5,968,121
総資産額(千円)	5,120,289	5,153,119	7,704,706	7,874,200	7,411,603
1株当たり純資産額(円)	1,067.73	1,093.34	1,243.48	1,259.22	1,401.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	62.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.10	21.13	45.97	48.59	191.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.1	89.6	70.0	68.1	80.5
自己資本利益率(%)	2.66	1.96	3.98	3.88	14.43
株価収益率(倍)	18.11	236.63	71.57	37.04	3.92
配当性向(%)	44.5	59.1	27.2	25.7	32.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	108 [18]	106 [17]	104 [16]	104 [17]	106 [18]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期、第51期及び第54期は潜在株式が存在しないため、また第52期及び第53期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和27年10月	故佐内幸夫が東京都品川区平塚1丁目にローヤル電機製作所を創立し、照明器具の製作を開始
昭和30年5月	株式会社組織に改め、ローヤル電機株式会社を設立
昭和40年5月	小形送風機の研究開発に着手
昭和42年10月	蛍光灯照明器具JIS表示認可工場の指定を受けるとともに3階建本社工場を新築
昭和43年5月	英国のFIRTHCLEVELANDFANS社とクロスフローファンの製造に関して技術提携契約締結
昭和44年3月	クロスフローファンの標準品シリーズの生産を開始
昭和45年3月	防水形照明器具(白熱灯用)標準品シリーズの生産を開始
昭和46年5月	暖房器具用クロスフローファンの生産を開始
昭和48年7月	埼玉県比企郡都幾川村桃木地区に埼玉第一工場第1期工事が完成し、送風機製造部門を移転
昭和50年12月	埼玉第一工場第2期工事完成、照明器具部門他全製造部門を移転、また、本社を東京都品川区東五反田5丁目に移転
昭和52年5月	埼玉第一工場第3期工事が完成し羽根車の標準品シリーズの生産を開始、また各種エレクトロニクス機器、電子複写機、電磁調理機用クロスフローファンの生産を開始
昭和54年6月	埼玉県比企郡都幾川村別所地区に埼玉第二工場第1期工事が完成
昭和55年9月	クロスフローファンの米国UL規格を取得するとともに、アクシャルファンの生産を開始
昭和57年3月	自動現像機、業務用エアコン向けの送風機の生産を開始
昭和58年3月	小形ターボファンの生産を開始
昭和59年8月	大阪営業所開設
昭和60年2月	埼玉第二工場第2期工事完成
昭和61年9月	東京店頭市場に登録
昭和62年6月	台湾に現地法人子会社台湾樂揚電機股分有限公司を設立
平成元年12月	住友重機械工業株式会社と企業提携契約締結
平成2年7月	小形ギヤドモーターの生産を開始
平成3年8月	埼玉県大里郡川本町川本春日丘工業団地に工場用地を取得
平成5年3月	川本工場第1期工事完成
平成5年4月	埼玉第一工場を閉鎖し、その全生産設備を川本工場へ移設、川本工場の操業を開始
平成5年8月	本社を東京都品川区大崎4丁目に移転
平成5年12月	台湾樂揚電機股分有限公司の所有株式全株を地元企業に売却
平成6年5月	樂揚電機(香港)有限公司に資本参加して中国広東省での海外委託生産を開始
同	100%出資の子会社東陽電機株式会社を設立
平成6年6月	東陽電機株式会社が製造する軸流ファンの販売を開始
同	名古屋営業所開設
平成7年10月	川本工場第2期工事が完成し軸流ファンの生産を開始
平成8年10月	小野倉庫株式会社が当社株式を取得し、親会社となる
平成9年1月	クロスファン事業部がISO9001を取得
平成9年7月	東陽電機株式会社足利工場を閉鎖しその業務を当社川本工場へ移管
平成9年8月	樂揚電機(香港)有限公司の株式50万株を取得し、子会社とする(現・連結子会社)
平成10年8月	都幾川工場を閉鎖し、業務を川本工場へ移管統合
平成10年11月	樂揚電機(香港)有限公司の資本金を4百万HK\$(4百万株)に増資
平成11年3月	東陽電機株式会社の資本金を50百万円に増資
平成11年4月	東陽電機株式会社を株式会社浜口微生物研究所に社名変更
平成11年8月	本社業務を東京都港区高輪2丁目に移転、総務部を川本工場に移転
平成12年3月	クロスファン製造部の他軸流ファン製造部・住設製造部がISO9001を取得
平成12年3月	株式会社浜口微生物研究所の所有株式全株を売却
平成13年10月	樂揚電機(香港)有限公司中国工場を深セン市龍崗区平湖鎮に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	三洋電機クレジット株式会社との合弁会社RSインベストメント株式会社を設立
同	三洋電機クレジット株式会社へ新株割当増資
平成17年5月	ISO14001を取得
平成17年6月	小野ホールディングス株式会社が当社の親会社となる

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社1社により構成され、主として送風機、照明等住宅関連設備、モーター関連及び企業再生支援の各事業を行っております。

当社の親会社は、小野グループに属するワシ興産株式会社、ワシマイヤー株式会社、小野興産株式会社、ワシ商事株式会社、エクセル株式会社の持株会社であります小野ホールディングス株式会社であります。親会社との事業上の取引はありません。なお、小野グループの一社として、グループ企業の事業に関するアドバイザー業務を行うことがありますが、グループ企業との事業上の関連性は低く、当該業務を除く営業取引は少額であります。

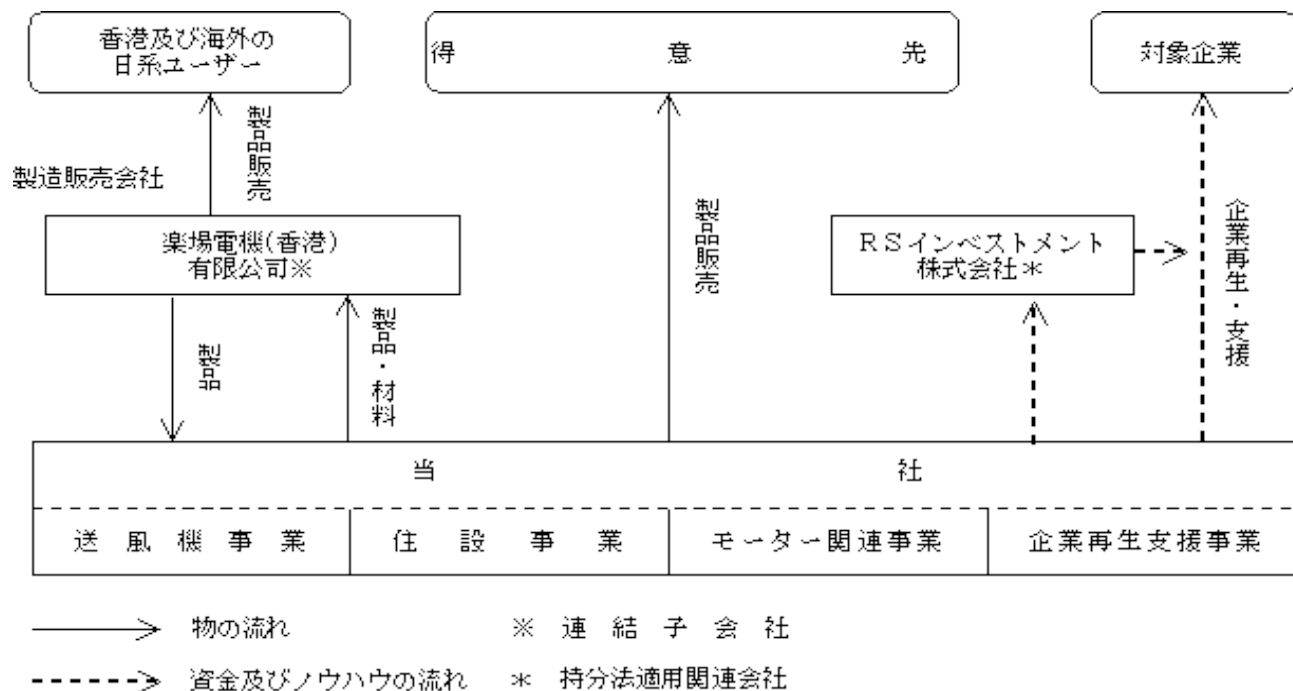
当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- | | |
|----------|--|
| 送風機事業 | 複写機等事務機器の冷却用ファン、エアコン等冷暖房機器の送風用ファン、工作機械等の冷却用ファンなど幅広い分野で使用されている小形送風機（クロスフローファン、軸流ファン等）を製造、販売しております。
なお、当事業に係る製品については、当社及び楽揚電機（香港）有限公司（連結子会社）においても製造、販売しております。 |
| 住設事業 | 当社において、浴室等に使用される防水形照明器具等を製造、販売しております。また、当期より、ダウンライト等一部製品の製造を楽揚電機（香港）有限公司においても開始しております。 |
| モーター関連事業 | 当社において、複写機等事務機器ならびに各種家電製品に内蔵されているプラスチック減速機（ギヤドモーター）及びモーターポンプを製造、販売しております。なお、モーターポンプにつきましては、すべて楽揚電機（香港）有限公司にて製造しております。 |
| 企業再生支援事業 | 従来の金融・財政的な手法を主とした企業価値向上に加え、当社の事業主体である製造業のノウハウを活用した企業再生並びに支援事業を行っており、三洋電機クレジット株式会社と業務・資本提携し、新規事業部の共同支援、協力体制確立のため、同社との合弁会社RSインベストメント株式会社（持分法適用関連会社）を設立しております。また、オゾンマイクロ・ナノバブル混合水発生装置の販売を行っております。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金援助等	営業上の 取引	設備の賃貸 借
(親会社) 小野ホールディングス(株)	東京都港区	10	持株会社	被所有 (68.5)	4	なし	なし	なし
(連結子会社) 楽揚電機(香港)有限公司(注)	中国香港	千香港ドル 4,000	送風機及び モーターの製 造販売	97.5	2	当社より資金援助を行っております。	当社製品 (送風機 等)の製 造販売	なし
(持分法適用関連会社) RSインベストメント(株)	東京都港区	百万円 100	投資顧問業	50.0	1	なし	なし	なし

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
送風機事業	228 (15)
住設事業	22 (2)
モーター関連事業	- (-)
企業再生支援事業	2 (1)
全社(共通)	7 (-)
合計	259 (18)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 「全社(共通)」は、総務部門等、一般管理部門に所属する従業員を記載しております。
 3. 従業員数は、前連結会計年度末に比べ28名増加しておりますが、これは主に連結子会社(送風機事業)における生産増強のための製造要員採用によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106 (18)	40.0	13.3	4,875,282

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込支給金額であり、基準外賃金及び賞与その他臨時の給与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合でありましたローヤル電機労働組合は、昭和60年5月15日結成以来安定した労使関係を結んでおりましたが、平成19年1月29日に組織を解散したため労働組合はなくなっております。以後、平成19年3月9日に各職場代表者による代表社員会を組織し、健全な労使関係の維持に努めております。なお、連結子会社においても、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、戦後最長といわれる息の長い景気拡大を背景に企業収益の改善による設備投資が引き続き増加し、雇用環境の改善が進むなど、総じて堅調に推移しました。しかしながら、依然として高騰を続ける原油価格や原材料の高止まりに加え、建築確認審査厳格化による建築着工件数の大幅な下落や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混迷など、景気の先行き不透明感が増しており、予断を許さない状況にあります。

当社グループの関連市場である電気機器及び産業機器分野につきましても、設備投資の増大傾向という好影響はありましたが、原材料価格の高騰と製品価格の更なる引き下げ圧力との狭間で厳しい事業環境が継続しております。このような経済状況のもとで、当社グループは、市場ニーズにあった新製品の開発・投入、一層の営業力の強化による新規顧客の開拓、更なる品質や生産効率の向上等に総力をあげて取り組んで参りました。

更に新規事業分野におきましても、ゴルフ場再生を目的としたファンドへの投資を開始し着実にその成果をあげております。また、当連結会計年度におきましては、販売用不動産の売却による売上高45億1千4百万円、売却益11億2千5百万円を計上致しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、81億1百万円（前期比112.3%増）と過去最高額となりました。

利益面につきましても、経常利益は11億7千4百万円（前期比137.9%増）と大幅な増益となりました。投資有価証券売却益1億3千1百万円及び新株予約権戻入益8千万円等を特別利益に、役員退職金3千6百万円及び役員退職慰勞引当金繰入額4百万円等を特別損失に、法人税、住民税及び事業税6億4千8百万円等をそれぞれ計上した結果、当期純利益は7億3千2百万円（前期比200.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

送風機事業

国内工作機械業界及び電機業界向けを中心に需要が堅調に推移しておりますが、軸流ファンの売上高は16億4千8百万円（前期比0.9%減）と前期並みとなりました。また、クロスファンにつきましては、家電向け新規受注があり売上高は10億9千万円（前期比4.5%増）となりました。この結果、その他の売上を含め送風機事業全体の売上高は27億4千8百万円（前期比1.5%増）、営業利益は2億7千3百万円（前期比3.2%増）となりました。

住設事業

新規顧客の開拓により、売上高は7億7千1百万円（前期比10.1%増）、営業利益は2千4百万円（前期比65.0%増）となりました。

モーター関連事業

ポンプモーターの販売が平成21年3月期にずれ込んだことから、ポンプモーターの売上高は1千万円（前期比16.2%減）と減収となりました。減速機は3百万円（前期比22.0%減）となり、モーター関連事業の売上高は1千4百万円（前期比17.8%減）、営業損益は3百万円の損失（前期は3百万円の利益）となりました。

企業再生支援事業

オゾンマイクロ・ナノバブル混合水発生装置の販売及び企業再生を目的とした事業再生ファンドへの出資も開始したことに加え、販売用不動産売上が大きく寄与し、売上高は45億6千7百万円、営業利益は10億9千8百万円（前期比279.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

新規顧客の開拓と、販売用不動産の売却により売上高は80億8千6百万円（前期比113.3%増）となり、営業利益は11億5百万円（前期比176.6%増）となりました。

中国

当社グループ外への販売も徐々に伸びて来ておりますが、当社グループ内への売上の大幅な増加により売上高は6億4千7百万円（前期比27.8%増）と増収となりましたが、営業利益は管理費や運送費の増加等により2千4百万円（前期比29.3%減）と減益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億2千1百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は13億4千3百万円（前期末比157.5%増）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増減は、22億6千9百万円の増加となりました。（前期は6億7千万円の増加）これは、税金等調整前当期純利益13億4千4百万円及び販売用不動産の売却等によるたな卸資産の減少29億3千7百万円による増加と、売上債権の増加3億8千2百万円及び営業投資有価証券の増加14億1千7百万円による減少等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は、4億1千5百万円の減少（前期は4千9百万円の増加）となりました。主な内容としては、投資有価証券の取得4億9千9百万円の支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は、10億2千3百万円の減少となりました。（前期は6億4百万円の減少）これは、短期借入金8億円の返済、社債1億6千8百万円の償還が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比(%)
送風機事業(千円)	1,843,751	-9.3
住設事業(千円)	730,881	6.9
モーター関連事業(千円)	8,919	64.4
企業再生支援事業(千円)	-	-
合計(千円)	2,583,552	-5.1

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.企業再生支援事業については生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比(%)
送風機事業(千円)	609,882	132.5
住設事業(千円)	35,599	126.6
モーター関連事業(千円)	6,791	-36.0
企業再生支援事業(千円)	956	-95.9
合計(千円)	653,229	109.5

(注) 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
送風機事業	2,845,376	5.5	430,741	28.9
住設事業	783,134	10.9	54,698	28.0
モーター関連事業	16,679	-8.5	2,600	249.8
企業再生支援事業	4,567,140	1,071.2	-	-
合計	8,212,330	115.5	488,040	29.3

(注) 1.金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.企業再生支援事業については、受注高を定義することが困難であるため、販売実績を記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比(%)
送風機事業(千円)	2,748,720	1.5
住設事業(千円)	771,153	10.1
モーター関連事業(千円)	14,821	-17.8
企業再生支援事業(千円)	4,567,140	1,071.2
合計(千円)	8,101,836	112.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リプロ	-	-	4,514,000	55.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、高騰が続くと思われるエネルギー価格と原材料価格の上昇によるコストアップ等による仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することも価格競争の激化のなか容易ではなく、また、物価上昇による影響から個人消費にも陰りが見え、厳しい状況が続くものと思われま。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、得意先ニーズに的確に対応した新製品の開発に一段と拍車を掛け、更なる営業力の強化並びにコスト削減に努め、原材料高騰によるコストアップについては、今後とも販売価格に転嫁すべく粘り強く交渉を続け、なお一層の収益力の維持向上に努力してまいります。

なお、送風機事業、住設事業につきましては、価格競争力をつけるために、引き続き連結子会社中国工場への生産移管等の諸施策を積極的に推進してまいります。また、新規事業におきましても、引き続きアドバイザー業務、企業再生・再編並びに支援事業の推進に加えて、オゾンマイクロ・ナノバブル混合水発生装置の製造・販売を進めてまいります。とともに、RSインベストメント株式会社に依るゴルフ場再生ファンドの支援を含め事業展開してまいります。

以上により、当社グループの経営基盤の拡充を図りつつ更なる企業価値の向上を目指して全社一丸となって努力を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 付加価値製品への事業展開について

当社は、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに事業を展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の供給も視野に入れた事業展開を行なっております。従いまして、最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはおりますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 連結子会社中国工場について

当社は、価格競争の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の楽揚電機(香港)有限公司中国工場へ生産を移管しておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行なわれた場合、製品の価格競争力が大きく低下することにともない、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社は、金融・財政的手法を主とした企業価値向上に加え、企業再生等支援事業を行うため、新規事業部を新設しその活動を本格的に推進しておりますが、それらの性格上、投資リスクも内包しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
住友重機械工業(株)	小形プラスチックギヤドモーター	製造技術の譲受 技術情報の譲受 商標の通常使用権の許諾 特許の通常実施権の許諾	平成9年3月19日から商標、特許の有効期間満了まで
三洋電機クレジット(株)	従来の金融・財政的な手法を主とした企業価値向上に加え、製造業のノウハウを活用した企業再生並びに支援事業	事業・資本提携 合弁会社の設立 双方の株式取得	平成17年3月17日から

(2)匿名組合契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
合同会社T S Mサーティーン	平成19年3月15日	営業者のなす事業に対する出資	平成19年3月15日から平成29年3月14日まで

6【研究開発活動】

当社グループは、常に顧客の要請に応えられるよう、積極的な研究活動を行っております。主に当社の技術開発部において製品の研究開発を進めております。研究スタッフは13名で総従業員の5%に当たります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発費の総額は、31百万円となっております。

送風機事業

送風機事業では、低騒音・高静圧のターボファンを開発し、当社同风量製品と比べ騒音値を6dB低減することに成功し、全自動洗濯乾燥機の循環乾燥用ファンとして量産を開始しております。循環式エアーカーテンFKTシリーズが、社団法人建築設備総合協会主催の「第6回環境・設備デザイン賞」第 部門：設備器具・システムデザイン部門におきまして、栄えある入賞を果たし、平成20年5月21日に受賞いたしました。

軸流ファンにつきましては、中型インナーファン（150タイプ）の省エネ、低騒音製品の開発を行い生産を開始しております。

送風機事業の研究開発費は、24百万円となっております。

住設事業

住設事業では、「癒し」のコンセプトによる新型ブラケット照明の開発を、引き続き進めております。

また、蛍光灯照明器具につきましては、従来のスタータ式安定器に代え、省エネ型のインバーター式照明器具の開発に取り組んでおります。

住設事業の研究開発費は、1百万円となっております。

モーター関連事業

モーター関連事業については、今期研究開発活動を行っておりませんが、本格生産に向け、生産準備を進めております。

企業再生支援事業

企業再生支援事業では、酸素及びオゾンのマイクロ/ナノバブル水混合型製造装置の水産関連分野における用途開発のため、魚の養殖業向け実用実験を行っております。

企業再生支援事業の研究開発費は、6百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するに当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする項目があります。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

これらの項目のうち特に重要と思われるものは、以下のとおりであります。

貸倒引当金

一般債権につきましては、過去の貸倒実績率により貸倒引当金を計算しております。今後において過去の実績を上回る不良債権が発生したときは、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。なお、当連結会計年度における計上額はありません。

繰延税金資産

繰延税金資産は将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。ただし、将来の市場環境や経営成績が著しく変化し、将来の課税所得の見積り等に大きな変化が生じた場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は74億8千1百万円となり、前期末比5億6千2百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金が10億8千3百万円、営業投資有価証券が14億1千7百万円増加しましたが、販売用不動産の売却等により、前期末比5億1千2百万円の減少となりました。固定資産は、老朽陳腐化した固定資産の除却等により有形固定資産が3千8百万円減少したこと等により、前期末比4千7百万円の減少となりました。

負債合計は、14億5千3百万円となり前期末比9億6千1百万円減少しました。これは主に、短期借入金8億円の返済及び社債1億6千8百万円の償還による減少によるものであります。

純資産合計は、60億2千8百万円と前期末比実質3億9千8百万円増加しました。これの主要なもの、当期純利益7億3千2百万円の計上による増加、評価・換算差額等1億9千8百万と新株予約権8千万円の減少及び配当金の支払5千4百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、80.5%と前期末比11.6%上がっております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は81億1百万円（前期比112.3%増）、営業利益は12億1千5百万円（前期比172.0%増）、経常利益は11億7千4百万円（前期比137.9%増）、当期純利益は7億3千2百万円（前期比200.8%増）と増収増益となりました。原材料価格の高騰と製品価格の更なる引き下げ圧力との狭間で厳しい事業環境が継続しているなか、販売用不動産の売却による売上が大きく貢献し、営業利益、経常利益ともに増益となりました。

売上高につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

また、売上総利益は、販売用不動産の売却により、前連結会計年度に比べ8億4百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、人員増による給与・賞与等の増加、展示会への出展等販売促進費用及び内部統制構築等管理費用の増加により、前連結会計年度に比べ3千6百万円増加しましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ7億6千8百万円増加しております。

営業外損益は、受取家賃の減少、支払利息の減少及び為替差損の増加等により、純営業外損益は、前連結会計年度に比べ8千7百万円減少し4千万円の損失となりましたが、経常利益は、前連結会計年度に比べ6億8千万円増加しております。

特別損益は、土地及び建物の売却益、投資有価証券売却益及び新株予約権戻入益及び役員退職金支払等により、純特別損益は1億6千9百万円の利益（前連結会計年度は3千5百万円の損失）となりました。この結果、当期純利益は7億3千2百万円と、前連結会計年度に比べ4億8千9百万円増加しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の高止まりと製品販売価格の更なる引き下げ圧力という厳しい状況が続いております。このような環境のなか海外生産等によるコスト及び販売価格の低減、高付加価値品の開発及び生産を進めてまいりましたが、製品の需要減や価格競争力の低下による売上高の減少を抑え、増加に導くことが今後の重要課題であります。

なお、その他に経営成績に影響を与える可能性としては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、事業環境が更に厳しさを増すなか、品質方針である「顧客の信頼と満足を得る卓越した製品を供給する」ために、弛まず技術開発力の向上を図り、効果的な新製品の開発・投入を行うと共に、不況にも充分耐え得る強固な体質の構築をはかり、更には、当グループの製造業のノウハウを活用した企業再生および支援を目的とした新規事業を行う事により、業容の拡大と一層の収益力の向上を目指しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億2千1百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は13億4千3百万円（前期末比157.5%増）となっております。

資金需要について

新規事業の事業展開等に伴い今後多額の資金需要が生ずる可能性があります。自己資金で充足可能と見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上と内製化への取組みに向け、生産機械3千8百万円、生産機器1千4百万円、金型2千1百万円、技術研究用機器2百万円、車両1百万円、管理ソフト6百万円など総額8千8百万円の設備投資を行いました。

送風機事業においては、老朽設備の更新等による生産機械1千万円及び生産機器1千4百万円、海外内製化に向けた機械1千3百万円、拡販用の製品改良のための金型4百万円、海外生産用金型1千5百万円等総額6千2百万円の設備投資を行いました。

住設事業においては、新製品向け金型1百万円の設備投資を行いました。

企業再生支援事業においては、貸出し、展示用の機械1千3百万円等総額1千4百万円の設備投資を行いました。

その他、全社（共通）資産として、内部統制及び給与管理ソフトウェア6百万円、同ハードウェア等3百万円、車両運搬具1百万円等総額1千1百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、提出会社については同一工場内に複数セグメントがあるため、セグメント別の分割表示は行っておりません。

(1)提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
熊谷工場 (埼玉県深谷市)	送風機事業 住設事業 モーター関連 事業	生産設備及び 駐車場	238,660	48,573	609,155 (12,853)	48,421	944,810	84 (17)
都幾川工場 (埼玉県 比企郡ときがわ町)	送風機事業 住設事業 モーター関連 事業	倉庫及び駐車 場	29,427	146	42,447 (2,885)	20	72,041	- (-)

(2)在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
楽揚電機(香港)有限公司 中国工場 (中国広東省深セン) (注2)	送風機事業 住設事業 モーター関連 事業	生産設備	1,188	22,953	- (-)	20,970	45,113	153 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は除いております。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 在外子会社は工場の建物を賃借しており、年間賃借料(平成19年4月から平成20年3月まで)は8,344千円です。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1)提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料又は リース料 (千円)	従業員数
東京本部 (東京都港区)	送風機事業 住設事業 モーター関連事業 企業再生支援事業	事務所	143	12,507	14 (1)
名古屋支店 (名古屋市東区)	送風機事業 住設事業 モーター関連事業	事務所	68	2,434	4 (-)
大阪支店 (大阪市淀川区)	送風機事業 住設事業 モーター関連事業	事務所	75	2,859	4 (-)

5. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、資金計画等提出会社を中心に調整を行っております。平成20年3月31日現在実施中および計画中の設備投資は次のとおりであります。

(1) 新設・拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ローヤル電機株式会社 熊谷工場	埼玉県 深谷市	送風機事業	生産設備	11,160	-	自己資金	平成19年 10月	平成20年 7月	(注2)
		全社	試験設備	31,600	-	自己資金	平成19年 12月	平成20年 9月	(注2)
		全社	生産ソフト	45,000	-	自己資金	平成20年 1月	平成20年 10月	(注2)
楽揚電機 (香港) 有限公司	中国 広東省 深セン	送風機事業	生産設備	12,393	-	自己資金	平成19年 11月	平成20年 8月	(注2)
合計	-	-	-	100,153	-	-	-	-	-

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.完成後の増加能力については、いずれも若干増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,473,000
計	9,473,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,342,554	4,342,554	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定の 無い、当社における標 準となる株式
計	4,342,554	4,342,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月12日	54,000	4,342,554	113,400	1,538,448	113,400	1,447,761

(注) 第三者割当

割当先 三洋電機クレジット株式会社 54,000株

発行価格 4,200円

資本組入額 2,100円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	31	2	-	983	1,033	-
所有株式数(単元)	-	1,234	705	31,170	16	-	10,288	43,413	1,254
所有株式数の割合(%)	-	2.84	1.62	71.80	0.04	-	23.70	100.00	-

(注) 自己株式82,859株は「個人その他」に828単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
小野ホールディングス株式会社	東京都港区高輪2丁目15番21号	2,918	67.20
G E三洋クレジット株式会社	大阪府大阪市中央区城見1丁目2番27号	119	2.74
ローヤル電機株式会社	福井県福井市宝永四丁目3番1号	82	1.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	75	1.73
ローヤル電機取引先持株会	東京都港区高輪2丁目15番21号	69	1.60
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	58	1.34
佐内 正彦	埼玉県比企郡嵐山町	52	1.20
佐々木 明	広島県広島市南区	31	0.73
西岡 正和	大阪府豊中市	22	0.53
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	22	0.51
計	-	3,451	79.49

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,800	-	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,258,500	42,585	同上
単元未満株式	普通株式 1,254	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,342,554	-	-
総株主の議決権	-	42,585	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローヤル電機株式会社	福井県福井市宝永四丁目3番1号	82,800	-	82,800	1.91
計	-	82,800	-	82,800	1.91

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月4日)での決議状況 (取得日 平成20年4月14日~平成20年7月31日)	100,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	5,700	5,579,300
提出日現在の未行使割合(%)	94.3	96.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	28,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	82,859	-	88,559	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保を目的として、財務内容の健全化に努めてまいりました。また、配当については、安定的な配当の継続を年1回期末配当にて行うことを基本方針としております。中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間期末については取締役会であります。

利益配分につきましては、収益の向上を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、株主への利益還元を可能な限り充実させて行くことが、経営の重要課題であると考えておりますが、当期におきましてはその収益額を勘案し、平成20年6月23日の第54回定時株主総会において、特別配当50円を加えて、1株当たり62円50銭と決議されました。その結果、当期の配当性向は32.57%となります。

当社は、今後とも内部留保資金を研究開発投資、設備投資等に充当し、業績の向上と財務体質の強化を図りながら、長期的な視野に立ち、安定配当に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成20年6月23日定時株主総会決議	266,230	62.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	520	6,000	6,960	3,320	1,900
最低(円)	330	465	1,400	1,650	571

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,200	1,100	975	832	1,430	1,360
最低(円)	1,010	802	810	571	625	753

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	小野 光太郎	昭和7年7月5日生	昭和31年3月 明治学院大学経済学部卒業 昭和57年8月 ワシ興産株式会社代表取締役社長(現任) 昭和60年12月 株式会社アサヒオプティカル代表取締役会長(現任) 平成4年5月 Benihana Ono Restaurant Holdings, B.V.代表取締役社長(現任) 平成8年2月 株式会社サンレジャー取締役相談役(現任) 平成9年6月 当社取締役会長 平成10年6月 フクビ化学工業株式会社取締役(現任) 平成10年6月 日本BBS株式会社代表取締役会長(現任) 平成10年6月 ワシマイヤー株式会社代表取締役会長(現任) 平成11年1月 壽工業株式会社取締役相談役(現任) 平成11年1月 当社取締役相談役 平成11年1月 カールツァイス小野株式会社代表取締役会長(現任) 平成11年2月 浜口通販株式会社代表取締役会長(現任) 平成11年2月 湯船原開発株式会社代表取締役会長(現任) 平成11年4月 当社取締役会長(現任) 平成15年6月 株式会社浜口微生物研究所代表取締役会長(現任) 平成17年6月 小野ホールディングス株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年1月 日本マイヤー株式会社最高顧問(現任)	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	三浦 敏宏	昭和19年11月17日生	昭和43年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和43年4月 三井物産株式会社入社 平成3年7月 MITSUI & CO. (HONG KONG),LTD. General Manager of Plastic & Chemical Div. 平成5年10月 MITSUI HI - POLYMER (ASIA) LIMITED PRESIDENT 平成9年1月 三井物産株式会社石油化学 ・汎用樹脂本部合成樹脂第 二部営業第一室長 平成10年1月 同社石油化学・汎用樹脂本 部合成樹脂第二部長 平成12年12月 日本トレーディング株式会 社取締役合成樹脂部担当 平成14年7月 同社取締役化学品部・合成 樹脂第一部・合成樹脂第二 部・機械部担当 平成14年12月 同社代表取締役常務取締役 合成樹脂第一部・合成樹脂 第二部・機械部担当 平成14年12月 同社代表取締役社長 平成19年1月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長執行役 員(現任) 平成19年7月 樂揚電機(香港)有限公司 董事長(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	副社長	小野 稔	昭和36年5月18日生	平成2年7月 英国オックスフォード大学 院経営学部修了 平成4年5月 Benihana Ono Restaurant Holdings, B.V.代表取締役副社長 (現任) 平成5年5月 ワシ興産株式会社代表取締 役員副社長(現任) 平成8年1月 株式会社アサヒオプティカ ル代表取締役社長(現任) 平成8年4月 株式会社京都南ゴルフガー デン取締役(現任) 平成8年8月 Asahi Lite Optional(Europe) GmbH代表取締役副社長 (現任) 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 ワシマイヤー株式会社代表 取締役社長(現任) 平成11年1月 カールツァイス小野株式会 社取締役(現任) 平成11年2月 浜口通販株式会社代表取締 役員社長(現任) 平成11年2月 湯船原開発株式会社代表取締 役員社長(現任) 平成11年3月 日本BBS株式会社代表取締 役員社長(現任) 平成11年4月 当社取締役副社長(現任) 平成17年6月 小野ホールディングス株式 会社代表取締役副社長(現 任) 平成17年6月 株式会社サンレジャー代表 取締役社長(現任) 平成18年3月 株式会社浜口微生物研究所 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 壽工業株式会社代表取締役 会長(現任) 平成20年1月 日本マイヤー株式会社代表 取締役会長(現任)	(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	向井 正憲	昭和21年7月21日生	昭和46年3月 立正大学文学部卒業 昭和50年9月 当社入社 平成6年7月 当社送風機事業部技術部長 平成12年4月 当社技術開発部長 平成14年6月 当社取締役技術開発部長 平成18年6月 当社取締役執行役員ファン 照明事業本部副本部長兼技 術開発部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 ファン照明事業本部副本部 長兼技術開発部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員 (現任) 平成20年5月 楽揚電機(香港)有限公司 副董事長(現任)	(注3)	2
取締役		松田 文彦	昭和35年1月4日生	昭和57年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和57年9月 公認会計士2次試験合格 昭和59年7月 昭和監査法人(現新日本監 査法人)入社 昭和61年7月 公認会計士3次試験合格 (公認会計士登録) 平成7年10月 ワシ興産株式会社入社 平成9年9月 同社取締役(現任) 小野グループ秘書役・コン トローラー(現任) 平成10年1月 株式会社アサヒオプティカ ル監査役(現任) 平成10年3月 湯船原開発株式会社監査役 (現任) 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成17年6月 小野ホールディングス株式 会社取締役(現任)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高柳 昇	昭和12年3月28日生	昭和35年3月 一橋大学商学部卒業 昭和35年4月 日本特殊鋼株式会社入社 昭和59年2月 住友重機械工業株式会社 パワートランスミッション・コントロール事業本 部企画室部長 平成2年4月 当社社長室部長 平成2年6月 当社取締役社長室部長 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成9年8月 衆揚電機(香港)有限公 司董事長 平成11年4月 当社取締役副会長 平成12年6月 当社監査役 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	10
監査役		小野 信行	昭和19年1月10日生	昭和37年3月 横須賀学院高校普通科卒業 昭和39年3月 神奈川総合職業訓練所自動 車整備科卒業 昭和39年4月 東京ダイハツ自動車株式会 社入社 昭和49年6月 日本壁装株式会社取締役工 場長 平成5年7月 ワシマイヤー株式会社取締 役資材部長 平成9年9月 日本BBS株式会社常務取 締役 平成11年4月 ワシマイヤー株式会社常務 取締役小矢部工場長 平成15年2月 同社常務取締役資材部長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年5月 ワシマイヤー株式会社取締 役(現任) 平成16年5月 ワシ興産株式会社常務取締 役 平成18年3月 小野ホールディングス株式 会社取締役(現任)	(注5)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		辻本 一	昭和22年7月17日生	昭和41年3月 春江工業高校機械科卒業 昭和41年3月 武田機械株式会社(現日本 マイヤー株式会社)入社 昭和59年5月 ワシ中越ボード株式会社野 木工場長 平成2年9月 浜口染工株式会社取締役総 務・経理部長 平成9年1月 浜口染工株式会社取締役オ プティカル事業部長 平成12年6月 壽工業株式会社取締役滋賀 工場長 平成14年6月 同社監査役 平成14年6月 株式会社アサヒオプティカ ル取締役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成17年2月 ワシマイヤー株式会社取締 役(現任) 平成17年4月 同社取締役小矢部工場長 平成19年3月 ワシ興産株式会社常務取締 役高岡工場長(現任)	(注5)	-
計						25

- (注) 1. 取締役副社長小野稔は取締役会長小野光太郎の長男であり、監査役小野信行は取締役会長小野光太郎の弟であります。
2. 監査役小野信行並びに辻本一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成17年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、新規事業本部長兼生産本部長高橋正光、管理本部長加藤洋一、経営管理部長兼財務経理部長田原豊久の3名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、激しく変化する経営環境に的確に、かつ、迅速に対応できる経営体制の確立が重要な経営課題の一つと考えております。また、経営の透明性をより一層高める観点から、タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速かつ公平性を図るとともに、機動的なIR活動の実践に努めることが重要な経営活動の一環と認識しております。

その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情として、当社は親会社を有しているため、コーポレート・ガバナンスの観点から、如何に親会社からの独立性を確保するかが重要であることを充分認識しております。特に取締役、監査役ともこの点につき認識は一致しており、経営体制、経営方針、意思決定、業務執行等につき、常に公正性かつ透明性を確保することに注力しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、当社の平成20年3月末日現在の取締役は5名であり、監査役については3名体制（うち社外監査役2名）をとっております。なお、社外取締役はおりません。また、六本木監査法人与会社法監査及び金融商品取引法の監査について監査契約を締結し、公正な会計監査を受けております。その他、法律等に係わることに關しましては弁護士と税務関連業務に關しましては外部税理士とそれぞれ契約を締結しアドバイスを受けております。当社の取締役は14名以内、監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

会社の機関の内容

当社はコーポレート・ガバナンスの一環として執行役員制度を導入しており、執行と監督を明確にし、執行役員には取締役会の監督の下、担当する職務組織の業務執行責任を明確にするとともに、激変する経営環境に迅速・機動的に対応し、効果的な業務執行を行う体制を構築してまいります。同時にコーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、取締役会の独立性の確保のための施策、監査機能の強化充実、取締役、執行役員へのインセンティブ付与に関する施策の実施等を図ってまいります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、激しく変化する経営環境に的確に、かつ、迅速に対応できる経営体制の確立が重要な経営課題の一つと考えております。また、経営の透明性をより一層高める観点から、タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速性、公平性を図るとともに、機動的なIR活動の実践に努めることも重要な経営活動であると認識しております。かかる観点から、当社はコンプライアンスを経営の基本とし、取締役、執行役員が率先垂範して企業倫理の遵守浸透を図ることを旨とする、下記内部統制システム構築の基本方針を取締役会において決議し、その実現を目指しております。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンスを経営方針の基本とし、倫理コンプライアンス規程及び行動基準を制定します。取締役、執行役員は、この実践のため企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行います。また、内部監査コンプライアンス室を新設し、代表取締役は同室長を当社におけるコンプライアンスの責任者に任命します。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、各部門執行役員をして、その職務の執行に係る文書、その他の重要な情報を社内規程に基づき担当職務に従い適切に保存しかつ管理させます。また、代表取締役は、上記における情報の保存及び管理を監督・監視する責任を負い、内部監査コンプライアンス室長は代表取締役を補佐するものとします。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の定める各種リスク管理規程に基づき、取締役会は取締役及び執行役員をして、リスク管理体制の運用を行います。また、内部監査コンプライアンス室長は、リスク管理状況をモニタリングし、定期的に取締役会に報告します。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の意思決定の効率的な実現を図るため、本部制を敷き、各本部に執行役員本部長を任命し、権限規程に基づき業務執行を担当させます。また、執行役員会は、定期的に取締役会に対して業務の遂行状況・リスク管理状況等を報告します。

- (ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、倫理コンプライアンス規程及び行動基準等の運用及び徹底を行う体制を構築します。また、内部監査コンプライアンス室に、使用人に対するコンプライアンス教育を行わせています。
- (ヘ) 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
小野グループに属する企業間の取引は第三者独立価格によるものとし、アームスレングスルールを徹底します。また、代表取締役及び業務執行を担当する取締役・執行役員は、それぞれの業務分掌に従い、関連会社が適切な内部統制システムを構築するように指導します。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役付きを置き、内部監査コンプライアンス室長が、これを兼務します。監査役付きは、監査役の指示に従いその職務を遂行するとともに、関連会社の監査役を兼務可能とします。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の監査役付きの独立性確保のため、取締役との協議により監査役が指定する補助すべき期間において、内部監査コンプライアンス室長への指揮権は監査役に移譲され、取締役会の指揮命令を受けないものとします。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会のほか、重要会議である執行役員会、製造会議等に出席し、随時取締役、執行役員他使用人から報告を求めることができますものとします。また、内部監査コンプライアンス室長は、常時監査役との連携に努めるとともに監査役会に出席し、定期的に報告を行います。
- (ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、内部監査コンプライアンス室と緊密な連携をとり、監査役会に同室長の出席を義務付けます。また、監査役は会計監査人と定期的な会合を持つこととし、内部監査コンプライアンス室を連絡事務局とします。
- (ル) 取締役の選任決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- (オ) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- (ワ) 自己株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引または公開買付けの方法により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- (カ) 取締役及び監査役の実効的責任免除
当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役会（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、定期的に取り締り会を開催し、執行役員会からの報告により、迅速、かつ、的確な経営判断とそれに基づく機動的な業務執行並びに取り締り役の職務執行の決定を図っております。なお、運営については、取締役会規程等に則り厳正に運用されております。当社の監査役につきましては、取締役会に出席する他、常勤監査役が会計監査人の監査に立会い監査方針・監査報告等のヒアリングを行うとともに、定期的に監査役会を開催して社外監査役と意見を交換しております。また、内部監査コンプライアンス室長は、関連規程の整備状況及びリスク管理状況等を定期的に取締役会及び監査役会に出席し、報告しております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、六本木監査法人であります。当社と六本木監査法人とは、会社法監査及び金融商品取引法（旧証券取引法）の監査について平成元年6月27日監査契約を締結し以降継続して会計監査を受けております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名であります。

なお、六本木監査法人は、平成20年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。来期から九段監査法人による会計監査を受けることとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員 廣田 弘	六本木監査法人	19年
業務執行社員 木村 毅	六本木監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

(2) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額 40,292千円

監査役に対する報酬額 8,536千円（うち社外監査役2,420千円）

(注) 1. 取締役に対する報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 上記支給額には、役員賞与引当金繰入額（取締役9,000千円、監査役1,000千円うち社外監査役500千円）及び役員退職慰労引当金の当期算定額（取締役962千円、監査役541千円）を含んでおります。

3. 上記のほか、平成19年6月25日開催の第53回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名に対して、退職慰労金として36,624千円を支払っております。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,000千円

上記以外の報酬はありません。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。また、当社の社外監査役小野信行は、当社取締役会長小野光太郎の弟であり、当社の親会社である小野ホールディングス株式会社及びその子会社であるワシマイヤー株式会社の取締役であります。また、同社本一は、小野ホールディングス株式会社の子会社であるワシ興産株式会社の常務取締役及びワシマイヤー株式会社の取締役であります。

なお、当社と当社の社外監査役との間に取引関係はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、六本木監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		570,460		1,654,009	
2.受取手形及び売掛金	3	1,392,390		1,323,353	
3.有価証券		58,644		20,547	
4.営業投資有価証券		165,000		1,582,514	
5.たな卸資産		327,418		421,298	
6.販売用不動産		3,311,637		274,656	
7.繰延税金資産		16,680		49,655	
8.その他		23,920		26,813	
流動資産合計		5,866,151	72.9	5,352,848	71.5
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物		1,010,666		995,091	
減価償却累計額		693,495	317,171	705,127	289,963
2.機械装置及び運搬具		464,813		480,346	
減価償却累計額		391,840	72,973	399,361	80,984
3.工具・器具及び備品		477,189		480,009	
減価償却累計額		399,379	77,809	408,891	71,117
4.土地			682,739		671,140
5.建設仮勘定			2,037		709
有形固定資産合計		1,152,731	14.3	1,113,916	14.9
(2)無形固定資産					
1.借地権			32,841		32,841
2.その他			10,987		13,364
無形固定資産合計			43,829		46,206
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1		914,628		903,421
2.その他			65,028		65,580
投資その他の資産合計			979,657		969,002
固定資産合計		2,176,218	27.1	2,129,125	28.5
繰延資産					
1.株式交付費			163		-
2.社債発行費			1,666		-
繰延資産合計			1,829		-
資産合計		8,044,199	100.0	7,481,973	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		463,137		480,861	
2. 一年以内償還予定社債		168,000		80,000	
3. 短期借入金	2	800,000		-	
4. 未払法人税等		82,074		622,620	
5. 未払消費税等		22,332		-	
6. 賞与引当金		34,876		42,277	
7. 役員賞与引当金		-		10,000	
8. 前受金		450,087		-	
9. その他		89,686		96,053	
流動負債合計		2,110,195	26.2	1,331,812	17.8
固定負債					
1. 社債		80,000		-	
2. 繰延税金負債		150,010		36,602	
3. 退職給付引当金		69,306		74,088	
4. 役員退職慰労引当金		-		6,404	
5. その他		5,034		4,487	
固定負債合計		304,351	3.8	121,583	1.6
負債合計		2,414,546	30.0	1,453,395	19.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,538,448	19.1	1,538,448	20.6
2. 資本剰余金		1,676,743	20.8	1,676,743	22.4
3. 利益剰余金		2,266,098	28.2	2,943,111	39.3
4. 自己株式		-195,362	-2.4	-195,391	-2.6
株主資本合計		5,285,928	65.7	5,962,912	79.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		261,721	3.3	101,698	1.4
2. 為替換算調整勘定		-4,588	-0.1	-43,370	-0.6
評価・換算差額等合計		257,133	3.2	58,327	0.8
新株予約権		80,000	1.0	-	-
少数株主持分		6,592	0.1	7,337	0.1
純資産合計		5,629,653	70.0	6,028,578	80.6
負債純資産合計		8,044,199	100.0	7,481,973	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,815,728	100.0		8,101,836	100.0
売上原価	1		2,849,097	74.7		6,330,813	78.1
売上総利益			966,631	25.3		1,771,022	21.9
販売費及び一般管理費	1						
1. 発送配達費		65,908			68,588		
2. 給与手当等		211,154			210,124		
3. 賞与引当金繰入額		7,678			13,466		
4. 役員賞与引当金繰入額		-			10,000		
5. 退職給付費用		12,463			12,600		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		-			1,503		
7. その他		222,709	519,913	13.6	239,651	555,934	6.9
営業利益			446,718	11.7		1,215,088	15.0
営業外収益							
1. 受取利息		2,464			4,236		
2. 受取配当金		7,767			3,838		
3. 持分法による投資利益		683			8,851		
4. 受取家賃		53,036			16,105		
5. その他		13,643	77,596	2.0	18,701	51,733	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		14,108			2,428		
2. 有価証券売却損		118			-		
3. 有価証券償還損		-			236		
4. 有価証券評価損		514			10,529		
5. 繰延資産償却		4,900			1,829		
6. 為替差損		-			73,703		
7. その他		11,095	30,739	0.8	3,917	92,645	1.1
経常利益			493,575	12.9		1,174,176	14.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			466		
2. 投資有価証券売却益		-			131,569		
3. 新株予約権戻入益		-	-	-	80,000	212,036	2.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	7,752			557		
2. たな卸資産廃棄損		3,872			-		
3. 投資有価証券評価損		23,690			-		
4. 役員退職金		-			36,624		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		-	35,314	0.9	4,901	42,083	0.5
税金等調整前当期純利 益			458,261	12.0		1,344,129	16.6
法人税、住民税及び事業 税		100,785			648,054		
法人税等調整額		112,921	213,706	5.6	-37,505	610,549	7.5
少数株主利益			957	0.0		745	0.0
当期純利益			243,597	6.4		732,833	9.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,538,448	1,676,743	2,076,721	-12,680	5,279,233
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			-54,220		-54,220
当期純利益			243,597		243,597
自己株式の取得				-182,682	-182,682
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	189,376	-182,682	6,694
平成19年3月31日 残高(千円)	1,538,448	1,676,743	2,266,098	-195,362	5,285,928

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	263,292	-4,145	259,146	80,000	5,634	5,624,014
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						-54,220
当期純利益						243,597
自己株式の取得						-182,682
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-1,570	-442	-2,013	-	957	-1,055
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-1,570	-442	-2,013	-	957	5,638
平成19年3月31日 残高(千円)	261,721	-4,588	257,133	80,000	6,592	5,629,653

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,538,448	1,676,743	2,266,098	-195,362	5,285,928
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-55,820		-55,820
当期純利益			732,833		732,833
自己株式の取得				-28	-28
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	677,013	-28	676,984
平成20年3月31日 残高(千円)	1,538,448	1,676,743	2,943,111	-195,391	5,962,912

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高(千円)	261,721	-4,588	257,133	80,000	6,592	5,629,653
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						-55,820
当期純利益						732,833

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
自己株式の取得						-28
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-160,023	-38,782	-198,805	-80,000	745	-278,060
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-160,023	-38,782	-198,805	-80,000	745	398,924
平成20年3月31日 残高（千円）	101,698	-43,370	58,327	-	7,337	6,028,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		458,261	1,344,129
減価償却費		77,277	91,315
繰延資産償却		4,900	1,829
有形固定資産除売却損益		7,752	90
賞与引当金の増加額		157	7,432
役員賞与引当金の増加額		-	10,000
退職給付引当金の増加額		7,388	4,782
役員退職慰労引当金の増加額		-	6,404
受取利息及び受取配当金		-10,231	-8,075
支払利息		14,108	2,428
有価証券評価損		514	10,529
投資有価証券評価損		23,690	-
有形固定資産売却損		118	-
投資有価証券売却益		-	-131,569
新株予約権戻入益		-	-80,000
持分法による投資利益		-683	-8,851
保証金の増加額		-10,000	-
営業投資有価証券の取得による支出		-165,000	-
営業投資有価証券の増加額		-	-1,417,514
売上債権の増減額 (増加： -)		347,171	-382,497
たな卸資産廃棄損		3,872	-
たな卸資産の増減額 (増加： -)		-86,686	2,937,090
仕入債務の増加額		51,628	30,143
未払消費税等の増減額 (減少： -)		6,906	-22,332
還付消費税等の増加額		-	-9,967
その他		771	-8,814
小計		731,917	2,376,553
利息及び配当金の受取額		9,856	7,689
利息の支払額		-10,828	-2,047
法人税等の支払額		-60,536	-112,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		670,408	2,269,401

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ ・フロー			
定期預金の預入による支出		-1,826	-267,284
有価証券の取得による支出		-286	-2,493,071
有価証券の売却による収入		547	-
有価証券の償還による収入		10,000	2,523,251
有形固定資産の取得による支出		-69,512	-73,270
有形固定資産の売却による収入		-	18,727
投資有価証券の売却による収入		-	381,875
無形固定資産の取得による支出		-5,996	-6,144
投資有価証券の取得による支出		-3,730	-499,149
短期貸付金の回収による収入		59,830	-
役員保険積立金の解約による収入		60,546	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー		49,573	-415,066

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		800,000	-
短期借入金返済による支出		-1,000,000	-800,000
社債の償還による支出		-168,000	-168,000
自己株式の取得による支出		-182,682	-28
配当金の支払額		-53,779	-52,793
少数株主への配当金の支払額		-	-2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		-604,461	-1,023,395
現金及び現金同等物に係る換算差額		-145	-8,974
現金及び現金同等物の増加額		115,374	821,963
現金及び現金同等物の期首残高		406,626	522,000
現金及び現金同等物の期末残高	1	522,000	1,343,964

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、楽揚電機（香港）有限公司の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、RSインベストメント株式会社の1社であります。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は3月末日で連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金については「(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法によっております。ただし、販売用機械（製品、仕掛品）及び販売用不動産については個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～11年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～11年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております。 新株予約権発行費 新株予約権の権利行使期間（2年間）で均等償却しております。 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益への影響額は、軽微であります。また、セグメント情報に与える影響額も軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益への影響額は、軽微であります。また、セグメント情報に与える影響額も軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、従来は適格退職年金制度によっておりましたが、平成18年4月1日をもって中小企業退職金共済制度へ引継がれております。また、連結子会社については、該当がないため計上しておりません。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社については、該当がないため計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）の改正に伴い、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更により、当連結会計年度発生額1,503千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額4,901千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,503千円減少し、税金等調整前当期純利益は、6,404千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資金で証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理する予定であります。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資金で金融商品取引法（旧証券取引法）第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,543,061千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」の金額は1,073千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度341千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は、1,323千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 42,685千円</p> <p>2 当社は取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 800,000千円</p> <p>借入実行残高 800,000千円</p> <p>差引額 <u>-千円</u></p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,062千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 51,536千円</p> <p>2</p> <p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>51,192千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,197千円</p> <p>工具・器具及び備品 5,554千円</p> <p>合計 <u>7,752千円</u></p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>31,840千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 341千円</p> <p>土地 125千円</p> <p>合計 <u>466千円</u></p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 96千円</p> <p>工具・器具及び備品 460千円</p> <p>合計 <u>557千円</u></p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,342,554	-	-	4,342,554
合計	4,342,554	-	-	4,342,554
自己株式				
普通株式	4,875	77,964	-	82,839
合計	4,875	77,964	-	82,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加20株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	500,000	-	-	500,000	80,000
	合計	-	500,000	-	-	500,000	80,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,220	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,246	利益剰余金	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,342,554	-	-	4,342,554
合計	4,342,554	-	-	4,342,554
自己株式				
普通株式	82,839	20	-	82,859
合計	82,839	20	-	82,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	500,000	-	500,000	-	-
合計		-	500,000	-	500,000	-	-

(注) 上記新株予約権につきましては、平成19年4月12日をもって権利行使期間が満了しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,246	12.50	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	266,230	利益剰余金	62.50	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 570,460千円	現金及び預金勘定 1,654,009千円
預入期間が3か月を超える -48,459千円	預入期間が3か月を超える -310,044千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 522,000千円	現金及び現金同等物 1,343,964千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,610</td> <td>35,395</td> <td>6,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,610</td> <td>35,395</td> <td>6,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,610	35,395	6,214	合計	41,610	35,395	6,214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,200</td> <td>5,314</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,200</td> <td>5,314</td> <td>885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,200	5,314	885	合計	6,200	5,314	885
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	41,610	35,395	6,214																						
合計	41,610	35,395	6,214																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	6,200	5,314	885																						
合計	6,200	5,314	885																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,740千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,525千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>335千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	5,812千円	1年超	927千円	合計	6,740千円	支払リース料	7,232千円	減価償却費相当額	6,525千円	支払利息相当額	335千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>927千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>885千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	927千円	1年超	-千円	合計	927千円	支払リース料	938千円	減価償却費相当額	885千円	支払利息相当額	25千円
1年内	5,812千円																								
1年超	927千円																								
合計	6,740千円																								
支払リース料	7,232千円																								
減価償却費相当額	6,525千円																								
支払利息相当額	335千円																								
1年内	927千円																								
1年超	-千円																								
合計	927千円																								
支払リース料	938千円																								
減価償却費相当額	885千円																								
支払利息相当額	25千円																								

(有価証券関係)

(1) 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
58,644	-514

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	427,148	866,943	439,794
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	427,148	866,943	439,794
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		427,148	866,943	439,794

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,690千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、「時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、原則として減損処理するものとする」とした社内基準に従っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000
匿名組合出資金	165,000

(2) 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
20,547	-10,529

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	135,737	317,460	181,723
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	495,269	495,847	577
	小計	631,007	813,308	182,301
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	44,985	33,577	11,408
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	44,985	33,577	11,408
合計		675,993	846,885	170,892

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
381,875	131,569	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000
匿名組合出資金	1,582,514

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。退職金共済制度については、平成18年4月1日をもって、従来の適格退職年金制度から、中小企業退職金共済制度(独立行政法人勤労者退職金共済機構)へ移行したものであります。また、厚生年金基金は東京都電機厚生年金基金であります。

なお、連結子会社である楽揚電機(香港)有限公司においては、退職金制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は従業員が300人未満であり、退職給付債務の計算に当たっては、簡便法を採用しております。なお、退職給付債務等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	-147,568千円	-154,038千円
年金資産(注)	78,261千円	79,949千円
退職給付引当金	-69,306千円	-74,088千円

(注) 当連結会計年度の年金資産の金額については、勤労者退職金共済機構の試算に基づく支給見込額によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度における退職給付費用の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(厚生年金基金への拠出額を含む)	49,514千円	44,324千円

4. 厚生年金基金制度における年金資産額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
938,842千円	833,397千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,033</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,062</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,649</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,979</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">-5,237</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-178,072</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-183,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-133,330</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成19年3月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,917</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,062</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,237</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">178,072</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">-3.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	14,033	退職給付引当金	28,062	未払事業税	6,234	その他	1,649	繰延税金資産合計	49,979			繰延税金負債		有価証券評価益	-5,237	その他有価証券評価差額金	-178,072	繰延税金負債合計	-183,310	繰延税金資産(負債)の純額	-133,330	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		流動資産 - 繰延税金資産	21,917	固定資産 - 繰延税金資産	28,062	流動負債 - 繰延税金負債	5,237	固定負債 - 繰延税金負債	178,072	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		海外子会社との税率差異	-3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.3	住民税均等割等	1.6	留保金課税	7.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,037</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,998</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,593</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,489</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,001</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">-1,955</td></tr> <tr><td>特定外国子会社の留保所得</td><td style="text-align: right;">-12,080</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-69,194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-717</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-83,947</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,053</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年3月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,409</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,591</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,753</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">69,194</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	17,037	退職給付引当金	29,998	役員退職給付引当金	2,593	未払事業税	45,489	その他	1,882	繰延税金資産合計	97,001			繰延税金負債		有価証券評価益	-1,955	特定外国子会社の留保所得	-12,080	その他有価証券評価差額金	-69,194	その他	-717	繰延税金負債合計	-83,947	繰延税金資産(負債)の純額	13,053	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		流動資産 - 繰延税金資産	64,409	固定資産 - 繰延税金資産	32,591	流動負債 - 繰延税金負債	14,753	固定負債 - 繰延税金負債	69,194	国内の法定実効税率	40.5	(調整)		子会社からの配当金	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.1	住民税均等割等	0.3	留保金課税	1.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	14,033																																																																																																														
退職給付引当金	28,062																																																																																																														
未払事業税	6,234																																																																																																														
その他	1,649																																																																																																														
繰延税金資産合計	49,979																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
有価証券評価益	-5,237																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	-178,072																																																																																																														
繰延税金負債合計	-183,310																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	-133,330																																																																																																														
前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																															
流動資産 - 繰延税金資産	21,917																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	28,062																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	5,237																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	178,072																																																																																																														
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
海外子会社との税率差異	-3.1																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.3																																																																																																														
住民税均等割等	1.6																																																																																																														
留保金課税	7.6																																																																																																														
その他	0.1																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	17,037																																																																																																														
退職給付引当金	29,998																																																																																																														
役員退職給付引当金	2,593																																																																																																														
未払事業税	45,489																																																																																																														
その他	1,882																																																																																																														
繰延税金資産合計	97,001																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
有価証券評価益	-1,955																																																																																																														
特定外国子会社の留保所得	-12,080																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	-69,194																																																																																																														
その他	-717																																																																																																														
繰延税金負債合計	-83,947																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	13,053																																																																																																														
当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																															
流動資産 - 繰延税金資産	64,409																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	32,591																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	14,753																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	69,194																																																																																																														
国内の法定実効税率	40.5																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
子会社からの配当金	2.8																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.1																																																																																																														
住民税均等割等	0.3																																																																																																														
留保金課税	1.5																																																																																																														
その他	0.3																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	送風機事業 (千円)	住設事業 (千円)	モーター関 連事業 (千円)	企業再生支 援事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	2,707,059	700,681	18,041	389,946	3,815,728	-	3,815,728
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,707,059	700,681	18,041	389,946	3,815,728	-	3,815,728
営業費用	2,441,552	685,988	14,299	100,710	3,242,550	126,460	3,369,010
営業利益	265,507	14,692	3,742	289,236	573,178	-126,460	446,718
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	2,252,272	347,643	3,000	3,490,919	6,093,836	1,950,363	8,044,199
減価償却費	64,143	8,189	-	110	72,443	4,833	77,277
資本的支出	59,160	10,009	-	-	69,169	6,518	75,688

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	送風機事業 (千円)	住設事業 (千円)	モーター関 連事業 (千円)	企業再生支 援事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	2,748,720	771,153	14,821	4,567,140	8,101,836	-	8,101,836
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,748,720	771,153	14,821	4,567,140	8,101,836	-	8,101,836
営業費用	2,474,725	746,907	18,366	3,468,302	6,708,300	178,447	6,886,747
営業利益	273,994	24,246	-3,544	1,098,838	1,393,535	-178,447	1,215,088
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	2,205,338	579,750	5,457	1,929,072	4,719,618	2,762,355	7,481,973
減価償却費	69,560	11,849	42	3,955	85,407	5,908	91,315
資本的支出	62,249	920	-	14,209	77,378	10,892	88,271

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類、性質、製造方法の類似性に基づく区分であり、各区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

送風機事業 小形送風機及び小形モーター

住設事業 防水形照明器具等の住宅関連設備

モーター関連事業 ポンプモーター及び小形減速機等のモーター応用製品

企業再生支援事業 不動産の処理を含む企業再生支援及びオゾンマイクロ・ナノバブル混合水発生装置

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	126,460	178,447	提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,085,026	2,997,481	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

3. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)、(追加情報)」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法について、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる各セグメントへの影響額は軽微であります。

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しております。なお、これによる各セグメントへの影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,744,304	71,424	3,815,728	-	3,815,728
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47,446	435,292	482,738	-482,738	-
計	3,791,750	506,716	4,298,467	-482,738	3,815,728
営業費用	3,392,014	472,403	3,864,417	-495,407	3,369,010
営業利益	399,735	34,313	434,049	12,668	446,718
資産	5,789,174	304,661	6,093,836	1,950,363	8,044,199

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,027,487	74,348	8,101,836	-	8,101,836
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58,678	573,291	631,969	-631,969	-
計	8,086,165	647,639	8,733,805	-631,969	8,101,836
営業費用	6,980,557	623,389	7,603,947	-717,199	6,886,747
営業利益	1,105,607	24,250	1,129,857	85,230	1,215,088
資産	4,414,122	305,496	4,719,618	2,762,355	7,481,973

(注) 1. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

2. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)、(追加情報)」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法について、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる各セグメントへの影響額は軽微であります。

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しております。なお、これによる各セグメントへの影響額は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ワシ興産株式会社 (注1)	東京都港区	4,776,700	鍛造加工業	なし	兼任 4人	事務所の賃借	アドバイザー業務 (注2)	379,185	売掛金	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) ワシ興産株式会社は、当社の親会社である、小野ホールディングス株式会社の100%子会社であります。

(注2) ワシ興産株式会社とのアドバイザー業務に係る取引価格については、受託業務の内容を勘案し、交渉により決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ワシ興産株式会社 (注1)	東京都港区	4,776,700	鍛造加工業	なし	兼任 4人	事務所の賃借	不動産購入 (注2)	273,422	未払金	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) ワシ興産株式会社は、当社の親会社である、小野ホールディングス株式会社の100%子会社であります。

(注2) ワシ興産株式会社との不動産売買に係る取引価格については、近隣の取引価格を参考に、交渉により決定しております。なお、取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,301.28	1,413.54
1株当たり当期純利益金額(円)	56.75 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	172.04 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	243,597	732,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,597	732,833
普通株式の期中平均株式数(株)	4,292,395	4,259,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数500個)	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,629,653	6,028,578
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	86,592	7,337
(うち新株予約権)(千円)	(80,000)	-
(うち少数株主持分)(千円)	(6,592)	(7,337)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,543,061	6,021,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,259,715	4,259,695

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、販売する目的で所有していました販売用不動産 (土地・建物 簿価3,311,637千円)を、平成19年4月25日に 4,514,000千円にて売却いたしました。その結果、販売諸費用 等控除後約1,125百万円の売却益が生じております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成17年5 月31日	248,000	80,000 (80,000)	1.06	なし	平成20年5 月30日
合計	-	-	248,000	80,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

2. 利率については、期末時点の利率を記載しております。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	800,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		471,472		1,579,025	
2.受取手形	3	348,740		261,019	
3.売掛金	1	1,045,292		1,053,075	
4.有価証券		58,644		20,547	
5.営業投資有価証券		165,000		1,582,514	
6.商品		50,374		78,046	
7.製品		35,934		29,186	
8.原材料		117,226		158,492	
9.仕掛品		50,747		70,195	
10.貯蔵品		2,923		3,022	
11.販売用不動産		3,311,637		274,656	
12.前払費用		4,339		2,358	
13.繰延税金資産		16,611		62,454	
14.その他	1	4,563		16,604	
流動資産合計		5,683,506	72.2	5,191,197	70.0
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		948,609		935,487	
減価償却累計額		640,038	308,570	652,556	282,931
2.構築物		42,946		43,325	
減価償却累計額		36,703	6,242	37,481	5,843
3.機械及び装置		339,442		363,845	
減価償却累計額		293,292	46,149	306,638	57,207
4.車両運搬具		14,615		14,625	
減価償却累計額		13,472	1,142	13,063	1,561
5.工具・器具及び備品		388,694		400,203	
減価償却累計額		333,667	55,026	350,056	50,147
6.土地			682,739		671,140
7.建設仮勘定			2,037		709
有形固定資産合計		1,101,909	14.0	1,069,541	14.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1.借地権		32,841		32,841	
2.ソフトウェア		6,272		9,611	
3.その他		3,006		2,880	
無形固定資産合計		42,121	0.5	45,333	0.6
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		871,943		851,885	
2.関係会社株式		108,659		108,659	
3.出資金		160		160	
4.関係会社長期貸付金		-		80,000	
5.敷金		4,004		4,752	
6.保証金		60,000		60,000	
7.その他		66		75	
投資その他の資産合計		1,044,832	13.3	1,105,531	14.9
固定資産合計		2,188,863	27.8	2,220,406	30.0
繰延資産					
1.株式交付費		163		-	
2.社債発行費		1,666		-	
繰延資産合計		1,829	0.0	-	-
資産合計		7,874,200	100.0	7,411,603	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		296,371		265,726	
2. 買掛金	1	187,303		209,833	
3. 短期借入金	2	800,000		-	
4. 一年以内償還予定社債		168,000		80,000	
5. 未払金		75,803		84,381	
6. 未払費用		774		281	
7. 未払法人税等		82,074		622,620	
8. 未払消費税等		22,332		-	
9. 前受金		450,087		341	
10. 預り金		3,752		1,477	
11. 前受収益		862		503	
12. 賞与引当金		34,658		42,079	
13. 役員賞与引当金		-		10,000	
14. その他		3,906		4,654	
流動負債合計		2,125,926	27.0	1,321,898	17.8
固定負債					
1. 社債		80,000		-	
2. 繰延税金負債		150,010		36,602	
3. 退職給付引当金		69,306		74,088	
4. 役員退職慰労引当金		-		6,404	
5. 長期預り保証金		5,034		4,487	
固定負債合計		304,351	3.9	121,583	1.7
負債合計		2,430,277	30.9	1,443,482	19.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,538,448	19.5	1,538,448	20.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,447,761			1,447,761	
(2) その他資本剰余金		228,982			228,982	
資本剰余金合計			1,676,743	21.3	1,676,743	22.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		115,000			115,000	
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		150,000			150,000	
退職積立金		32,070			-	
設備更新積立金		200,000			200,000	
別途積立金		1,117,191			1,117,191	
繰越利益剰余金		468,110			1,264,431	
利益剰余金合計			2,082,372	26.5	2,846,622	38.4
4. 自己株式			-195,362	-2.5	-195,391	-2.6
株主資本合計			5,102,201	64.8	5,866,423	79.1
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			261,721	3.3	101,698	1.4
評価・換算差額等合計			261,721	3.3	101,698	1.4
新株予約権			80,000	1.0	-	-
純資産合計			5,443,923	69.1	5,968,121	80.5
負債純資産合計			7,874,200	100.0	7,411,603	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上		2,645,901			2,556,579		
2. 商品売上		766,663			978,861		
3. 不動産売上		-			4,514,000		
4. 営業投資有価証券売上		-			36,725		
5. その他売上		379,185	3,791,750	100.0	-	8,086,165	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		26,535			35,934		
2. 商品期首たな卸高		35,971			50,374		
3. 当期製品製造原価	1	2,297,009			2,270,978		
4. 当期商品仕入高		615,056			798,861		
合計		2,974,573			3,156,148		
5. 製品期末たな卸高		35,934			29,186		
6. 商品期末たな卸高		50,374			78,046		
製品及び商品売上原価		2,888,264			3,048,915		
不動産売上原価		-			3,388,870		
営業投資有価証券売上原価		-	2,888,264	76.2	4,210	6,441,997	79.7
売上総利益			903,485	23.8		1,644,168	20.3
販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費		54,403			56,008		
2. 役員報酬		65,542			41,072		
3. 給与手当		111,144			131,696		
4. 賞与		15,643			16,068		
5. 賞与引当金繰入額		7,678			13,466		
6. 役員賞与引当金繰入額		-			10,000		
7. 退職給付費用		12,463			12,600		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		-			1,503		
9. 旅費交通費		31,127			32,373		
10. 減価償却費		3,459			7,785		
11. 賃借料		22,116			25,616		
12. 開発研究費	1	30,117			6,355		
13. その他		150,052	503,749	13.3	184,012	538,560	6.7
営業利益			399,735	10.5		1,105,607	13.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息	5	730		2,281		
2. 受取配当金	5	7,767		96,814		
3. 仕入割引		2,015		2,166		
4. 受取家賃	2	53,036		16,105		
5. その他	5	20,079	83,630	40,974	158,343	2.0
営業外費用						
1. 支払利息		12,522		1,121		
2. 社債利息		1,586		1,307		
3. 有価証券売却損		118		-		
4. 有価証券償還損		-		236		
5. 有価証券評価損		514		10,529		
6. 株式交付費償却		163		163		
7. 新株予約権発行費償却		3,071		-		
8. 社債発行費償却		1,666		1,666		
9. その他		10,385	30,028	3,917	18,942	0.2
経常利益			453,337		1,245,009	15.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	-		466		
2. 投資有価証券売却益		-		131,569		
3. 新株予約権戻入益		-	-	80,000	212,036	2.6
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	7,752		339		
2. 投資有価証券評価損		23,690		-		
3. 役員退職金		-		36,624		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		-	31,442	4,901	41,865	0.5
税引前当期純利益			421,895		1,415,180	17.5
法人税、住民税及び事業税		100,785		648,054		
法人税等調整額		112,526	213,311	-50,371	597,683	7.4
当期純利益			208,583		817,497	10.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,077,601	46.5	1,075,109	46.7
労務費	1		511,424	22.1	514,581	22.4
経費	2		728,178	31.4	709,675	30.9
当期総製造費用			2,317,204	100.0	2,299,366	100.0
期首仕掛品たな卸高			41,366		50,747	
合計			2,358,570		2,350,113	
期末仕掛品たな卸高			50,747		70,195	
他勘定振替高	3		10,814		8,939	
当期製品製造原価			2,297,009		2,270,978	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法</p> <p>工程別標準総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、期末において標準原価と実際原価との差額を期末仕掛品及び製品残高と売上原価とに配賦調整処理を行っております。</p> <p>1．労務費中には賞与引当金繰入額26,980千円及び退職給付費用37,051千円が含まれております。</p> <p>2．経費中の主な項目は外注加工費500,869千円、減価償却費49,914千円、消耗備品費47,092千円であります。</p> <p>3．開発研究費振替分6,318千円、機械修繕費等への振替高4,495千円であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1．労務費中には賞与引当金繰入額28,613千円及び退職給付費用31,723千円が含まれております。</p> <p>2．経費中の主な項目は外注加工費479,225千円、減価償却費56,455千円、消耗備品費51,759千円であります。</p> <p>3．開発研究費振替分3,092千円、機械修繕費等への振替高5,847千円であります。</p>

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産購入原価		-	-	3,240,000	
その他経費		-	-	148,870	
計		-	-	3,388,870	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金							
		資本準備 金	その他資 本剰余金		その他利益剰余金							
					配当平均 積立金	退職 積立金	設備更新 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,538,448	1,447,761	228,982	115,000	150,000	27,070	200,000	1,117,191	318,748	-12,680	5,130,521	
事業年度中の変動額												
退職積立金の積立 て(注)						5,000			-5,000		-	
剰余金の配当 (注)									-54,220		-54,220	
当期純利益									208,583		208,583	
自己株式の取得										-182,682	-182,682	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)											-	
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	5,000	-	-	149,362	-182,682	-28,319	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,538,448	1,447,761	228,982	115,000	150,000	32,070	200,000	1,117,191	468,110	-195,362	5,102,201	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	263,292	263,292	80,000	5,473,813
事業年度中の変動額				
退職積立金の積立 て(注)				-
剰余金の配当 (注)				-54,220
当期純利益				208,583
自己株式の取得				-182,682
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	-1,570	-1,570	-	-1,570
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-1,570	-1,570	-	-29,890
平成19年3月31日 残高 (千円)	261,721	261,721	80,000	5,443,923

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当平均積立金	退職積立金	設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,538,448	1,447,761	228,982	115,000	150,000	32,070	200,000	1,117,191	468,110	-195,362	5,102,201
事業年度中の変動額											
退職積立金の取崩						-32,070			32,070		-
剰余金の配当									-53,246		-53,246
当期純利益									817,497		817,497
自己株式の取得										-28	-28
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-32,070	-	-	796,320	-28	764,221
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,538,448	1,447,761	228,982	115,000	150,000	-	200,000	1,117,191	1,264,431	-195,391	5,866,423

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	261,721	261,721	80,000	5,443,923
事業年度中の変動額				
退職積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		-		-53,246
当期純利益		-		817,497
自己株式の取得		-		-28
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-160,023	-160,023	-80,000	-240,023
事業年度中の変動額合計 (千円)	-160,023	-160,023	-80,000	524,198
平成20年3月31日 残高 (千円)	101,698	101,698	-	5,968,121

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金については、「8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2）匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法によっております。ただし、販売用機械（製品、仕掛品）及び販売用不動産については個別法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1366 869 1433"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	5～11年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="981 1366 1348 1433"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益への影響額は、軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	5～11年
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	5～11年									
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	5～11年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>
4.繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 新株予約権発行費 新株予約権の権利行使期間(2年間)で均等償却しております。</p> <p>(3) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 社債発行費 同左</p>
5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、従来は適格退職年金制度によっておりましたが、平成18年4月1日をもって中小企業退職金共済制度へ引継がれております。</p> <p>(5)</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）の改正に伴い、当事業年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに變更いたしました。この變更により、当事業年度発生額1,503千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額4,901千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,503千円減少し、税引前当期純利益は6,404千円減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資金で証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理する予定であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資金で金融商品取引法（旧証券取引法）第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,363,923千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当期から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記していた「福利厚生費」(当期18,823千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、当期は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期において、「新株発行費償却」として掲記されていたものは、当期から「株式交付費償却」と表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">42,696千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,062千円</td> </tr> </table>	売掛金	18,504千円	その他の流動資産	2,240千円	買掛金	42,696千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	- 千円	受取手形	23,062千円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,037千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	売掛金	9,648千円	その他の流動資産	1,929千円	買掛金	59,037千円
売掛金	18,504千円																				
その他の流動資産	2,240千円																				
買掛金	42,696千円																				
当座貸越極度額	800,000千円																				
借入実行残高	800,000千円																				
差引額	- 千円																				
受取手形	23,062千円																				
売掛金	9,648千円																				
その他の流動資産	1,929千円																				
買掛金	59,037千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">54,029千円</p> <p>2. 受取家賃は、東京都中央区銀座8丁目所在の販売用ビル、東京都品川区荏原6丁目所在の旧工場(建物)、東京都大田区上池上2丁目所在の旧社宅及び大阪府吹田市江坂町1丁目の旧営業所等の賃貸料であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,197千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,554千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,752千円</td> </tr> </table> <p>5. 営業外収益のうちには、関係会社に係るものが、下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(出向者給与負担金他)</td> <td style="text-align: right;">13,440千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,197千円	工具・器具及び備品	5,554千円	合計	7,752千円	その他(出向者給与負担金他)	13,440千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">35,749千円</p> <p>2. 受取家賃は、東京都品川区荏原6丁目所在の旧工場(建物)、東京都大田区上池上2丁目所在の旧社宅及び大阪府吹田市江坂町1丁目の旧営業所等の賃貸料であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339千円</td> </tr> </table> <p>5. 営業外収益のうちには、関係会社に係るものが、下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">92,976千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出向者給与負担金他)</td> <td style="text-align: right;">17,522千円</td> </tr> </table>	建物	341千円	土地	125千円	合計	466千円	機械及び装置	6千円	車両運搬具	49千円	工具・器具及び備品	282千円	合計	339千円	受取利息	129千円	受取配当金	92,976千円	その他(出向者給与負担金他)	17,522千円
機械及び装置	2,197千円																												
工具・器具及び備品	5,554千円																												
合計	7,752千円																												
その他(出向者給与負担金他)	13,440千円																												
建物	341千円																												
土地	125千円																												
合計	466千円																												
機械及び装置	6千円																												
車両運搬具	49千円																												
工具・器具及び備品	282千円																												
合計	339千円																												
受取利息	129千円																												
受取配当金	92,976千円																												
その他(出向者給与負担金他)	17,522千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,875	77,964	-	82,839
合計	4,875	77,964	-	82,839

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加77,900株及び単元未満株式の買取りによる増加64株によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	82,839	20	-	82,859
合計	82,839	20	-	82,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	41,610	35,395	6,214	機械及び装置	6,200	5,314	885
合計	41,610	35,395	6,214	合計	6,200	5,314	885
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,812千円	1年内			927千円
1年超			927千円	1年超			-千円
合計			6,740千円	合計			927千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			7,232千円	支払リース料			938千円
減価償却費相当額			6,525千円	減価償却費相当額			885千円
支払利息相当額			335千円	支払利息相当額			25千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円) (平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,033</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,062</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,911</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">-5,237</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-178,072</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-183,310</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-133,398</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %) (平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	14,033	退職給付引当金	28,062	未払事業税	6,234	その他	1,581	繰延税金資産合計	49,911	繰延税金負債		有価証券評価益	-5,237	その他有価証券評価差額金	-178,072	繰延税金負債合計	-183,310	繰延税金資産 (負債) の純額	-133,398	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.4	住民税均等割等	1.7	留保金課税	8.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円) (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,037</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,998</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">45,489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,001</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">-1,955</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-69,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-71,149</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25,851</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %) (平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	17,037	退職給付引当金	29,998	役員退職慰労引当金	2,593	未払事業税	45,489	その他	1,882	繰延税金資産合計	97,001	繰延税金負債		有価証券評価益	-1,955	その他有価証券評価差額金	-69,194	繰延税金負債合計	-71,149	繰延税金資産 (負債) の純額	25,851	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.1	住民税均等割等	0.2	留保金課税	1.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	14,033																																																																														
退職給付引当金	28,062																																																																														
未払事業税	6,234																																																																														
その他	1,581																																																																														
繰延税金資産合計	49,911																																																																														
繰延税金負債																																																																															
有価証券評価益	-5,237																																																																														
その他有価証券評価差額金	-178,072																																																																														
繰延税金負債合計	-183,310																																																																														
繰延税金資産 (負債) の純額	-133,398																																																																														
法定実効税率	40.5																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.4																																																																														
住民税均等割等	1.7																																																																														
留保金課税	8.3																																																																														
その他	0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																																														
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	17,037																																																																														
退職給付引当金	29,998																																																																														
役員退職慰労引当金	2,593																																																																														
未払事業税	45,489																																																																														
その他	1,882																																																																														
繰延税金資産合計	97,001																																																																														
繰延税金負債																																																																															
有価証券評価益	-1,955																																																																														
その他有価証券評価差額金	-69,194																																																																														
繰延税金負債合計	-71,149																																																																														
繰延税金資産 (負債) の純額	25,851																																																																														
法定実効税率	40.5																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.1																																																																														
住民税均等割等	0.2																																																																														
留保金課税	1.4																																																																														
その他	0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,259.22円	1株当たり純資産額 1,401.07円
1株当たり当期純利益金額 48.59円	1株当たり当期純利益金額 191.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益 (千円)	208,583	817,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	208,583	817,497
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,292,395	4,259,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数500個)	

2. 1株当り純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年 3月31日)	当事業年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,443,923	5,968,121
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	80,000	-
(うち新株予約権) (千円)	(80,000)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,363,923	5,968,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,259,715	4,259,695

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当社は、販売する目的で所有していました販売用不動産 (土地・建物 簿価3,311,637千円) を、平成19年 4月25日に4,514,000千円にて売却いたしました。その結果、販売諸費用等控除後約1,125百万円の売却益が生じております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	日本電信電話株式会社	20	8,600
		三光産業株式会社	5,400	5,670
		大和冷機工業株式会社	6,000	2,544
		キャノンファインテック株式会社	2,000	2,754
		株式会社カナデン	1,000	555
		タカラスタンダード株式会社	1,000	424
		小計	15,420	20,547
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社ほくほくフィナンシャルグ ループ	900,000	270,000
		エア・ウォーター株式会社	49,801	47,460
		株式会社住生活グループ	10,391	15,555
		ジェイ・エスコム・ホールディング ス株式会社	515,000	10,815
		タカラスタンダード株式会社	16,995	7,206
		日本空調エンジニアリング株式会社	6,000	3,000
		株式会社東京アソシエイツ	40	2,000
小計	1,498,227	356,037		
計			1,513,647	376,584

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資 有価証券	その他有 価証券	(匿名組合契約出資金)		
		合同会社TSMサーティーナイン	-	1,582,514
		小計	-	1,582,514
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		ドイチェ・マネープラス	49,000	495,847
		小計	49,000	495,847
計			49,000	2,078,361

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	948,609	3,750	16,871	935,487	652,556	22,377	282,931
構築物	42,946	379	-	43,325	37,481	777	5,843
機械及び装置	339,442	24,553	150	363,845	306,638	13,488	57,207
車両運搬具	14,615	1,108	1,098	14,625	13,063	640	1,561
工具・器具及び 備品	388,694	23,477	11,968	400,203	350,056	24,024	50,147
土地	682,739	-	11,599	671,140	-	-	671,140
建設仮勘定	2,037	50,432	51,760	709	-	-	709
有形固定資産計	2,419,084	103,700	93,447	2,429,337	1,359,795	61,308	1,069,541
無形固定資産							
借地権	32,841	-	-	32,841	-	-	32,841
ソフトウェア	12,703	6,144	-	18,848	9,236	2,805	9,611
その他	4,949	-	-	4,949	2,069	126	2,880
無形固定資産計	50,494	6,144	-	56,639	11,305	2,932	45,333
繰延資産							
株式交付費	489	-	-	489	489	163	-
社債発行費	5,000	-	-	5,000	5,000	1,666	-
繰延資産計	5,489	-	-	5,489	5,489	1,829	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	34,658	42,079	34,658	-	42,079
役員賞与引当金	-	10,000	-	-	10,000
役員退職慰労引当金	-	6,404	-	-	6,404

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	922
預金	
当座預金	939,384
普通預金	328,673
定期預金	310,044
小計	1,578,102
合計	1,579,025

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社伊東商会	42,968
トーアメック株式会社	36,253
水戸松下電工バス&ライフ株式会社	21,672
日ポリ化工株式会社	9,743
金澤工業株式会社	9,702
その他	140,680
合計	261,019

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成20年4月	85,299
同年5月	39,463
同年6月	86,834
同年7月	38,632
同年8月以降	10,789
合計	261,019

売掛金

相手先	金額(千円)
東芝家電製造株式会社	121,515
富士電機機器制御株式会社	111,926
TOTOバスクリエイト株式会社	78,369
株式会社INAX	54,236
オムロン阿蘇株式会社	45,097
その他	641,929

相手先	金額(千円)
合計	1,053,075

売掛金の回収及び滞留状況

	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
項目	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
売掛金	1,045,292	3,705,330	3,697,547	1,053,075	77.8	103.6

(注) 消費税等の会計処理については税抜き方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれておりません。

棚卸資産

(イ)商品

品名	金額(千円)
小形送風機及び付属品	75,189
ポンプモーター及び付属品	1,319
オゾンマイクロ・ナノバブル混合水発生装置及び付属品	1,537
合計	78,046

(ロ)製品

品名	金額(千円)
小形送風機	26,380
防水形照明器具	2,805
合計	29,186

(ハ)原材料

品名	金額(千円)
小形送風機	123,896
防水形照明器具	33,950
小形ギヤドモーター他	645
合計	158,492

(ニ)仕掛品

品名	金額(千円)
小形送風機	65,801
防水形照明器具	4,393
合計	70,195

(ホ)貯蔵品

品名	金額(千円)
小形送風機	1,803
防水形照明器具	875
共通(総務)	342
合計	3,022

(ハ)販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
兵庫県芦屋市 土地	918.99	274,656
合計	-	274,656

支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
株式会社トウ・プラス	35,005	平成20年4月	73,520
有限会社大伸電機製作所	30,433	同年5月	64,813
株式会社三ツ星電器製作所	15,407	同年6月	64,981
飯島・東洋株式会社	15,096	同年7月	62,410
有限会社三光電子	13,614		
その他	156,169		
合計	265,726	合計	265,726

買掛金

相手先	金額(千円)
楽揚電機(香港)有限公司	59,037
有限会社大伸電機製作所	24,566
古河産業株式会社	8,614
日本電産シバウラ株式会社	7,685
株式会社トウ・プラス	5,169
その他	104,759
合計	209,833

未払法人税等

内容	金額(千円)
第54期確定法人税	420,938
第54期確定住民税	89,335
第54期確定事業税	112,346
合計	622,620

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.royal-elec.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注) 株券喪失登録

取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
申請手数料	株券喪失登録手数料 申請1件につき 8,400円(内:消費税400円) 株券登録料 株券1枚につき 115円(内:消費税5円)
新券交付手数料	印紙税相当額及び消費税相当額

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、小野ホールディングス株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年5月18日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月25日北陸財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月12日北陸財務局長に提出

事業年度（第53期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第54期中）（自平成19年4月1日至平成20年9月30日）平成19年12月21日北陸財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年4月4日至平成20年4月30日）平成20年5月2日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月2日北陸財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成20年6月6日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

六本木監査法人

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 木村 毅 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成19年4月25日に販売用不動産を売却し、約1,125百万円の売却益が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

六本木監査法人

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 木村 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

六本木監査法人

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 木村 毅 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローヤル電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成19年4月25日に販売用不動産を売却し、約1,125百万円の売却益が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月23日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

六本木監査法人

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 木村 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローヤル電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。